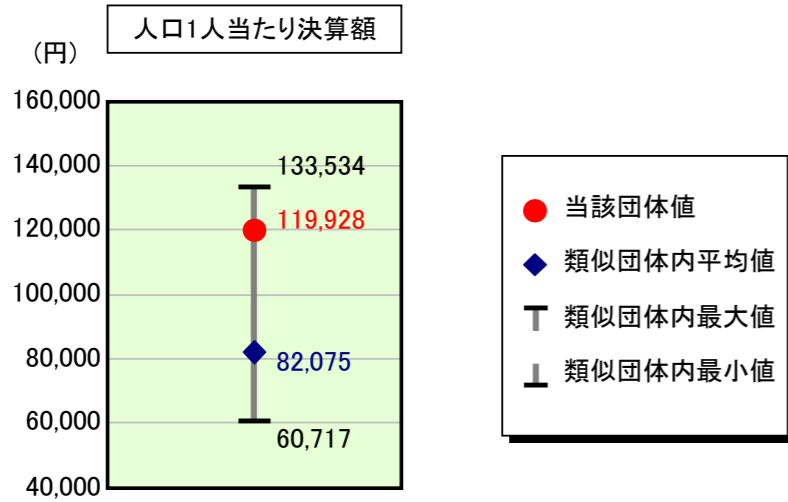


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

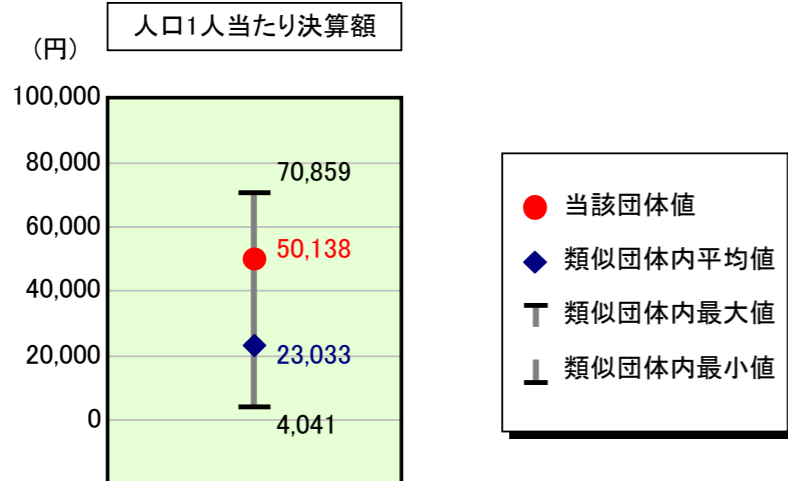
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,575,587	105,622	69,256	52.5
賃金(物件費)	129,221	5,299	4,641	14.2
一部事務組合負担金(補助費等)	365,779	15,000	9,632	55.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,849	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	63,460	2,602	1,316	97.7
▲退職金	▲ 209,605	▲ 8,596	▲ 6,313	36.2
合計	2,924,442	119,928	82,075	46.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.78	8.20	5.58
ラスパイレス指数	90.1	93.8	▲ 3.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,970,263	80,798	32,478	148.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	650,119	26,661	12,803	108.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	313,236	12,845	4,387	192.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	46,214	1,895	1,648	15.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	53	2	2	0.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,757,280	▲ 72,064	▲ 28,286	154.8
合計	1,222,605	50,138	23,033	117.7

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

